

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※()は選挙区を記載



自民党県議員
浦伊三夫
(糸島市)

Q この1年間で県職員の不祥事は8件。県民の不信や疑念を取り除き、県政に対する信頼回復のためには、知事が自らのガバナンスの欠如をどう自覚しているのか明確にし、進退を明らかにする必要がある。見解を問う。

A 不祥事の再発防止に取組んでいる最中、再び職員が逮捕される事件が発生したことは痛恨の極みで、県民の皆さまに大変申し訳なく、県行政のトップとして責任を痛感している。まずは私自身、自らを厳しく律し、全身全霊で職務にまい進する姿を職員に示すことが、組織のトップとしての責務と考える。その上で、再び不祥事を起こさせないことはもとより、職員一丸となって仕事に取り組み組織風土をつくり上げていくことが、私の最大の使命だと考えている。

の合意が得られたところである。こうした中、鉄道以外での運行といった、協議の場に提案すらされていないことを発言された。協議の前提となる信頼関係を大きく損なうもので、憤りを感じている。

去る8月31日、議論は「復旧会議」で進めていくよう強く要請。JR九州から一連の発言について謝罪があった。JR九州が主体的に鉄道で復旧すべきで、一日も早く沿線住民が利便性を取り戻すことができるよう「復旧会議」を早期に開催し、鋭意、協議を進めていく。

Q 災害とも言える猛暑の状況では、一刻も早く学校に空調設備を設置していく必要がある。進んでいない市町村に対する教育長の対応を問う。

A 本年9月1日現在、公立小中学校の全ての普通教室に空調設備を設置している市町村が30ある一方、未設置の市町村は4、一部設置の市町村は26。県全体の普通教室数における設置割合は81.6%である。整備が遅れている市町村は、いずれも近年の猛暑などを考慮し、整備を進めていく考えである。県教育委員会では市町村が計画通り実施できるよう、国の十分な予算の確保を文部科学省に強く要望している。市町村教育委員会に対しては、今後増加が予想される国の補助金を活用した計画的な整備を促している。



国民民主党・県政議員
大田京子
(福岡市南区)

Q 入札参加資格審査の地域貢献活動に、建設労働者の適正な賃金確保や働き方改革に資する項目を新たに設けるべきだと考える。知事の考えを問う。

A 適正な労働条件の確保は、労働者自身のみならず、企業の人材確保と定着を図る上で重要である。現在、建設業で雇用管理者への研修や労働災害防止に取り組み企業は、地域貢献活動における加点評価の対象としている。これらに加えて、働き方改革を通じた労働環境の改善、適正な労働条件確保の取り組みについて、加点評価の項目に追加できないか検討を進めていく。賃金は本来、労使間で自主的に決定されるべきもの。加点の評価に加えることについては、労使双方の意見を十分に聴いた上で、慎重に判断しなければならぬ。

漁村振興条例」を制定し、県独自の品種を開発し、その生産拡大のため種子の確保などに努めてきている。種子法の廃止に伴い、県は種子の生産計画の策定などについて要綱を定めた。これら条例と要綱に基づき、普及すべき優良な品種の決定、その品種の原種・原種の生産などを通じて優良種子の生産・普及にしっかりと取り組んでいく。要綱の周知について、農協および生産者に対する説明会などを実施してきた。引き続き、関係機関に対する周知に努めていく。

Q 主要農作物種子法が廃止された。県が本年4月に定めた「福岡県稲、麦類及び大豆の種子の安定供給に関する基本要綱」を条例化すべきと考える。併せて、要綱の周知について知事に尋ねる。

A 県は平成26年12月に「福岡県農林水産業・農山



公明党
新開昌彦
(福岡市早良区)

Q 7月の豪雨で、福岡市西部を流れる室見川では護岸が一部崩壊し、橋本橋は氾濫危険水位を大きく超え、氾濫寸前であった。流域住民は強い不安を感じている。早急な復旧と浸透を実施すべきだ。

A 今回の豪雨で、室見川をはじめ県管理河川において護岸の崩壊といった施設被害、上流から流出した土砂の堆積が多数発生した。施設被害の復旧は8月上旬から国の災害査定を受けており、査定が終了次第、速やかに工事着手できるように取り組んでいく。今回の豪雨で河川内に堆積した土砂については、所管の県土整備事務所が堆積状況を調査し、撤去が必要な土砂を把握しているところ。その結果に基づき、必要な浸透を実施する。

険の加入についての調査によると、自転車利用者220人のうち、保険に加入している人が約4割、加入していない人が約1割だった。「福岡県自転車活用推進計画」の策定のため、県民4千人を対象に「自転車利用に関するアンケート調査」を行い、保険加入状況も調査することとしている。

Q 大阪府は、自転車利用の公式な統計がないため独自でアンケートを実施。自転車利用の頻度が高い人ほど自転車保険に加入しているが、15歳から20歳代の若い世代や60代以上の高齢者層は加入率も低く、交通規則の認識も低かったと公表。本県も実態調査を行うべきか。

A 今年1月、県政モニターを対象に実施した保



緑友会
江口善明
(久留米市)

Q 7月の豪雨災害で、筑後川支川における浸水の原因と対策は。

A 豪雨が広範囲で長時間続き、多量の雨水が河川に流れ込んで本川や支川の水位が上昇し、水の行き場がなくなると支川から越水、溢水したことが主な原因と考える。今後の対策については、浸水被害のあった支川で実態把握を行っており、特に被害が大きかった支川について、国、県、関係市町などからなる「久留米市街地周辺内水河川連絡会議」で浸水状況や要因を共有し、点検、確認、検証を行い、対策を協議する。それらの結果を踏まえ、河川改修などのハード対策、地域住民への情報共有や連絡体制といったソフト対策の両面から総合的に検討する。

独占し永続的に使うため、国内外で商標権を取得している。種苗については、第三者に無断で譲渡しないことを条件に、農業団体などを通じて、生産を許諾した県内生産者に限定して供給することとし、厳しく管理している。加えて、全都道府県で組織する「農産物知的財産権保護ネットワーク」を活用し、無断栽培などの情報収集に努め、発見した場合は速やかに品種を鑑定できるように、DNA判別技術を開発している。

Q 先日、本県が設置主体の障がい者支援施設で、冷房が午後9時半から朝まで消されるとの新聞報道があった。この施設の熱中症対策について尋ねる。

A 障がい者支援施設の運営は、入所者一人一人の状況を踏まえ、空調設備などによる適温の確保に努めることが基本である。障がいのある人の中には体温調節が難しい人もおり、近年のように気温が高い日が続く場合は特に配慮が必要で、県も温度管理に関して十分指導する必要がある。反省し、お呼び申し上げた。当該施設への冷房運転に関する通報を受け、指定管理者に確認したところ、日中および夜間の消灯時間帯までは冷房を運転しているが、その他の時間帯は運転していないため、必要に応じて夜間も冷房を使うよう指導し、改善を図った。